

“NIDS NEWS”



防衛研究所企画部企画調整課 (03-3713-5912)

..... 2015年12月の主な出来事

《 チェコ共和国軍事史研究所長の来訪 》



12月4日、チェコ共和国軍事史研究所クニージェク・アレシュ所長（陸軍大佐）ほか8名が来訪され、庄司戦史研究センター長との懇談を行いました。アレシュ所長は、チェコ国防大臣に同行し、同日にカトリック府中墓地（在府中市）にて行われる「チェコスロヴァキア軍団兵士墓碑の除幕式」に参加し、その後国防大臣と別れ、防衛研究所を訪問されました。懇談では、第1次世界大戦時の「チェコスロバキア軍団」に関し、戦史研究センターが所蔵する

戦史史料について、センター長が説明を行いました。

《 インドネシア国家強靱性研究所副所長の来訪 》

インドネシア国家強靱性研究所（レムハナス）ジャガル・ウィセソ・マルセノ副所長ほか4名が来訪され、坂口研究幹事等との懇談を行いました。レムハナスは、1965年に国防研究所として設立され、各界の次世代の幹部職員の教育・研修や国家指導者の国内外政策決定に必要な事項に関する戦略的調査・研究を行うシンクタンク的な政府機関としての役割を果たしています。



防研とレムハナスとの交流は、昨年秋にレムハナス副所長が訪問され、61期一般課程研修員が昨年の5、6月にレムハナス及びインドネシア国防大学を訪問し、齊藤前所長が7月にレムハナス及び国防大学、海上保安庁を訪問するなど相互訪

問が続いており、今後も交流の進展が期待されます。

《 日韓教官交流の実施 》



12月17、18の両日、イ・ジョンモ 韓国国防大学校安全保障大学院長（海軍准将）及びイ・ソンフン 韓国国防大学校教授（空軍大佐）を招へいし、日韓教官交流が実施されました。同交流は、韓国の国防教育機関との意見交換を通じて防衛研究所の教育内容の充実を図るとともに、安全保障に関するわが国と韓国との相互理解の促進を目的として実施しています。

鈴木所長との懇談では、鈴木所長が自衛隊の将来を担う一般課程研修員が隣国である韓国の国防政策について理解を深めることはきわめて重要であると述べたのに対し、イ准将は特に2015年は日韓国交正常化50周年であり、韓国と日本は地理的に近いということもあるので、今までにもまして交流を深めていきたいと述べられました。

その後、イ准将は、一般課程における講義「韓国の国防政策」に臨み、現今の朝鮮半島情勢を踏まえた韓国の国防政策の現況について、核・ミサイルに対する抑止戦略を中心に解説されました。

研究会では、イ教授が「北朝鮮の核脅威と韓国の対応方策」をテーマに報告を行い、核兵器に対する抑止や対処に関する韓国の視点について解説されました。その後の質疑応答では、現在の北朝鮮における核戦略の位置づけの変化、米韓同盟のあり方等について、討議を行いました。



《 東アジア戦略概観研究会 》

12月15、16日の両日、パーヴェル・バエフ オスロ平和研究所（PRIO）研究部長、本村真澄（独立行政法人）石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油開発支援本部調査部担当審議役主席研究員を招へいし、東アジア戦略概観（ロシア）研究会を行いました。研究会では、「ロシア・中国のパートナーシップ建設」（15日）、「ロシアの安全保障の課題」（16日）をテーマに両氏が報告を行なった後、参加者を交えて、質疑応答と活発な討議を行いました。両講師は、それぞれロシア政治・外交・エネルギー安全保障、ロシアとアジア諸国のエネルギー協力関係等の分野における研究実績を有し、国内外で高い評価を得ており、ロシアの戦略、政策を分析する上で、有益な知見を得ることができました。

《 客員研究員の滞在 》

10月26から12月25日までの間、ジャガナート・サンカラン氏が平成27年度防衛研究所客員研究員として、滞りました。サンカラン氏は2014年度米国安倍フェローで、同年から米国ロスアラモス国立研究所博士研究員を務めるなど、核不拡散、ミサイル防衛に関する専門家です。防研滞在中の研究題目は、「北東アジアにおける軍事的安定と核不拡散の促進」でした。米国を拠点とする有望な若手研究者であることから、今後の人的ネットワーク形成にも資することが期待されます。

このほか、10月8日から11月13日までの間、ジョン・ライト氏（米空軍大尉）が第20期マンسفールド研修生として滞りました。マンسفールド研修とは、米国連邦法マイク・マンسفールド研究法に基づき、日米両政府の合意の下に行政府、立法府、司法府等の米国連邦政府職員を日本の中央省庁に1年間派遣し研修の機会を与えるもので、防衛省としては1996年の第1期生を皮切りに、継続的に受け入れを行っています。防研としての同研修員の受け入れは、ライト氏が初めてとなりますが、研修生本人の経歴、専門知識を防衛研究所の調査研究、課程教育において活用しつつ、教育、国際交流、情報発信等の分野で調整能力や語学力を発揮させて協力を得るものです。また研修生と防研職員の相互交流を図り、課程教育を受講させるなどして将来の知日派の育成及び防研の知的ネットワークの拡充に生かすことを目的としています。

《 63期一般課程 》



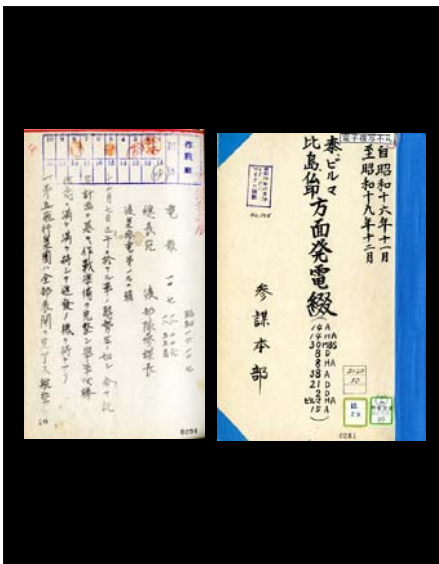
12月1日から第2学期が始まり、講座として、1学期から引き続き「経済と安全保障」を実施するとともに、新たに「紛争と国際社会」、「軍備管理・軍縮・不拡散」、「地域安全保障1」、「地域安全保障2」及び「東アジアの安全保障2」の5講座を開講しました。また、セミナーとして、「武力行使と国際法」、「国際戦略環境の分析手法」、「中国軍事思想概論—毛沢東軍事思想の形成と発展—」、「インテリジェンス」、「国際政治学概論（前段）」、「民間軍事会社の現状と課題」、「NATOの変容」、「東アジアの歴史認識をめぐる諸問題」、「組織と調整」、「イスラーム原理主義とテロリズム（前段）」及び「冷戦と日本の安全保障政策」をテーマとした11セミナーを開講しました。さらに、日韓教官交流事業の一環として、大韓民国国防大学校安全保障大学院長イ・ジョンモ海軍准将による「韓国の国防政策」と題した講義を実施しました（写真）。

4日には自衛官以外の希望者を対象として、陸上自衛隊伊丹駐屯地において日米共同方面隊指揮所演習（YS-69）を研修しました。陸上自衛隊中部方面隊やYS-69の概要等についてのブリーフィングを受けた後、統裁部地域や演習部地域を見学しました。

.....「史料紹介コーナー」.....

平成27年度も、各都道府県出身の陸海軍将官の中から毎号一人を取り上げて、戦史研究センター史料室が所蔵するその人物などに関連する史料を紹介しています。

《 ^{まえだ まさみ} 前田 正實 1892~1953年 》
 —奈良県出身の陸軍中將—



泰、ビルマ、比島、仏印方面発電綴 (登録番号：中央-作戦指導重要電報-90)

前田正實中將は、大正2年12月、陸軍士官学校(25期)を卒業後、参謀本部作戦課員(大尉)としてフィリピン各地を歩き、情報の収集に努めました。この時の経験を買われた前田中將は、昭和16年11月6日、フィリピン攻略にあたる第14軍参謀長に任命されます。この史料は「泰、ビルマ、比島、仏印方面発電綴(昭和16年11月~昭和19年12月)」で、各部隊から大本營に宛てた電報が綴られています。このうち開戦前日の昭和16年12月7日、前田第14軍参謀長から大本營(参謀総長)に宛てた電報には、「今や既定計画ニ基キ作戦準備ヲ完整シ挙軍必勝信念ニ満チ 満ヲ持シテ進発ノ機ヲ待チアリ」と、開戦を翌日に控えた第14軍の緊迫した様子が報告されています。



「バタアン」半島に於ける第14軍の戦闘 (登録番号：比島-進攻-2)

開戦にあたり前田中將は、敵野戦軍主力の撃滅とマニラ占領のどちらを優先するのかという問題を提起します。これは明治31年の米西戦争で、スペイン軍がマニラを放棄してバターン半島にこもった戦史に立脚したものでした。これに対し大本營は、速やかにマニラを攻略することを要望します。昭和17年1月2日、第14軍は予定より早くマニラを占領しますが、米比軍はマニラを放棄しバターン半島やコレヒドール島に後退、5月7日に降伏するまで、日本軍は苦戦を強いられます。この史料は、当時第14軍参謀であった佐藤徳太郎少佐(のち中佐)が、その後陸軍大学校教官となり、昭和18年度第1学年学生に対する教育資料として作成した「『バタアン』半島ニ於ケル第14軍ノ戦闘」で、第1次、第2次バターン作戦における第14軍と米比軍の戦闘状況などが詳述されています。

《お知らせ》

史料保存のためのマイクロ撮影こともない、一時的に閲覧できない史料があります。

詳しくは、防研ウェブサイト「閲覧が一時不能となる史料」をご覧ください。

※ 記事に関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。なお、記事の無断転載・複製はお断りします。
 防衛研究所企画部企画調整課
 専用線：8-67-6522、6588 (史料紹介コーナーのみ6668)
 外線：03-3713-5912
 FAX：03-3713-6149 ※ 防衛研究所ウェブサイト：http://www.nids.go.jp